

市民の安全

国民健康保険税の引き下げ！
体育館へのエアコンの設置を！

大久保 忠
(日本共産党)

問 国民健康保険は生存権を定めた憲法第25条に基づくものだが、市は国保の役割をどう考えるか。

答 社会保障の一つで、国民がいつでもどこでも安心して医療を受けられる最後のとりでである。

問 国保税は他の医療保険と比べ高いと思うが、市の認識は。

答 被用者保険と比較して高いという認識はある。

問 63歳の2人暮らし、総所得100万円の場合、所得に占める市の国保税は13%と重く、滞納者も3千人と多い。富士見市では子育て支援として第3子から均等割を全額免除している。平等割や均等割を廃止するなど、高すぎる国保税を引き下げ、負担軽減を図るべきでは。

答 均等割は徴収が義務づけられており廃止できない。一般会計による赤字補填が解消されない状態での引き下げは難しい。

● 小中学校体育館、総合体育館にエアコン設置を

問 指定避難所となっており、暑さ対策として設置すべきではないか。

答 非構造部材の耐震化を優先させており、エアコンの設置計画はない。

問 朝霞市は国の緊急防災・減災事業債を活用して小中学校の体育館にエアコンを設置している。担当部局はこの制度を知らないとのことだがどうなっているのか。

答 財政部局で把握し関係課と情報共有している。

● 通学路の安全対策

問 民間の危険なブロック塀について市は所有者責任としているが、国は防災安全交付金を出し撤去等に補助をしている。これを活用し、市民の安全を守るべきではないか。

答 制度等研究し活用できるものは活用していく。

感染症予防

風疹対策

二本柳 妃佐子
(公明党)

問 感染力が非常に強い風疹は、まれに脳炎などの重い合併症を引き起こすこともある。妊娠初期の女性がかかると胎児が風疹ウイルスに感染し、先天性風疹症候群を発症する恐れがある。風疹から市民を守る対策が重要と考えるが、市民への周知、啓発は。

答 県から風疹届け出数増加に伴う注意喚起が発令されたことに伴い、市ホームページに掲載し、周知を図っている。

問 県では対象者に限り、無料で風疹の抗体検査を受けることができる。また、予防接種費用の助成も全国で広がっているが、抗体検査の周知と予防接種費用の助成について市の考えは。

答 抗体検査についてはホームページや保健センター窓口で周知を図っている。また、予防接種費用の助成については慎重に検討を行う。

問 予防接種費用の助成についてスピード感を持って取り組んでもらいたい。現在の考えは。

答 現在、国でも具体的な議論が進んでいるため、国の動向を注視していく。

● 高齢者肺炎球菌予防接種事業について

問 肺炎予防のための定期接種制度が平成26年10月から開始され、今年度が経過措置の最終年度であるが、来年度以降の実施方法はどのようなものか。

答 新たに65歳になる方を対象に、個別接種勧奨の知らせを送付する。

問 接種率を上げるため、早い時期の再勧奨が有効と考えるが方法と時期は。

答 来年度から個別通知を検討しており、時期について、接種状況を見て検討していく。

人口減少対策

本市公共施設（ハコモノ）の整理統合について

細谷 美恵子
(発言と行動する会)

本市市民一人当たりが保有する公共施設の延べ床面積は、県下で二番目に多い。各施設の利用状況を精査し、転用、売却、除却を進め次世代への負担を軽くすることが肝要だ。

問 学童保育室入室待ちの多くの児童のため、余裕教室を低費用で改修し、早急を増設すべきだ。教育現場の協力体制は。

答 全面協力し、現在増設に向け調整中だ。

問 児童の減少が進む中、学校施設の統廃合は喫緊の課題だが、市の考えは。

答 市内全体の再編が必要だ。特に複式学級のある2つの過少規模校は優先して取り組む。

問 文科省資料では、検討開始から開校まで要した時間は約6割が5年以上とある。今後の予定は。

答 1月中旬に第2回審議会を開催し、2月に市民意見募集を実施。そして3月に教育委員会へ諮り再編計画を作成したい。

問 文科省のデータによれば、統合後の新しい学校はその9割が既存のいずれかの校舎敷地を使用している。市長の考えは。

答 既存施設の活用も含め子ども最優先で考える。

問 公共施設マネジメント計画の「平成37年度までの7年間で5・4%の削減」とは、延べ床面積で例えるところのぐらいか。

答 市役所本庁舎約2・4棟分である。

問 アンケートでは個別施設の必要度、利用度について聞いていない。今後利用状況は情報提供する。

答 採算不採算も示すべきた。旧勤労会館の除却計画は評価するが、古代蓮会館休憩所などはもつと有効利用するべきでは。

答 イベント等に年25回活用されている。